



Title	ローカルコモンズに着目した自然資源管理に関する研究：モンゴル牧畜社会を事例として [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	小野, 智郁
Citation	北海道大学. 博士(環境科学) 乙第7112号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81761
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Chifumi_Ono_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士 (環境科学)

フリガナ オノ チフミ

氏名 小野 智郁

学位論文題名

ローカルコモンズに着目した自然資源管理に関する研究 –モンゴル牧畜社会を事例として–

(A study on natural resource management focused on local commons: a case study of Mongolian pastoral societies)

これまで自然資源管理の分野では、コモンズ概念は様々な形で検討されてきたが、現在では、「人間集団によって分かち合う資源」という抽象的・普遍的な意味で用いられている。もともとコモンズは実態的で地域的な存在であり、中世イングランドやウェールズに実在した「在地の複数人の人間が共同で慣習的に使用する資源とその管理制度」を意味する。Ostromの研究によれば、明確な土地の境界のなかでの地域コミュニティによる共同管理は可能であるとされている。現在、Ostromの設計原理を反映し、世界銀行などの巨大組織による資金援助のもと、コミュニティ基盤の資源管理(CBNRM: Community Based Natural Resource Management)プロジェクトが各地で進められている。このプロジェクトの成否はいかに地域の人々の文化的・組織的背景を制度の中に組み込むかにかかっており、それには地元の環境に強い愛着を持つことが重要である。これまでのCBNRMプロジェクトは、環境保全や生活水準の向上に重きを置く一方で、地域住民にとって暮らしやすい環境か、地元環境に愛着があるかといった視点を見落としがちであった。また、これまでの資源管理研究は、ローカルなコモンズの実態(ローカルコモンズ)を見ずにコモンズのモデルを理解しようとしてきたため、モデルの能力と有効性が十分に検証されてこなかった。CBNRMの政策やプロジェクトの実践には、コモンズ理論だけに基づくのではなく、ローカルコモンズが実際にどのように機能しているのかを見る必要がある。

モンゴルでは移動性、柔軟性、多様性、互酬性といった特性を持つ牧畜システムの慣習的な仕組みが、少ない降水量のもとで、大きく年々変動するモンゴル放牧地の劣化を防ぎ、牧畜民の生活を支えてきた。このような放牧地利用に大きな影響を与えたのが、1990年代に行われた経済体制の移行である。1990年以前の計画経済時代にはnegdel(農牧業協同組合)が牧畜民に必要なインフラの整備や市場アクセスを担ってきた。しかし、市場経済への移行後negdelは解体され、これらの機能が失われ、個々の牧民世帯が牧畜移動にかかる労働コストや移動コストを自ら負担しなければならなくなった。その結果、牧民は社会経済の変化に対応できる多様な牧畜戦略を求められている。例えば、道路と町の近くに家畜が集中していること、他者の使用する牧地への侵入が頻発していること、移動性が低下していることなどが挙げられる。これを受けて、1990年代後半には草原の質が低下し、農村での貧困が増加したことに伴って、コミュニティ基盤のPasture Use Group (PUG)が形成され始めた。しかし、モンゴルでの移動牧畜という柔軟な利用形態は、Ostromの設計原理を反映しているCBNRMの理念と矛盾してしまう点がCBNRMをモンゴルの牧畜社会へ導入する際の課題であった。

本研究では、資源管理研究がローカルコモンズを見ずにコモンズのモデルを理解しようとしてきたため、その能力と有効性を十分に探ってこなかったことを鑑み、モンゴルの牧畜社会を事例にローカルコモンズが実際にどのように機能しているのかを明らかにすることを目的とした。具体的には、まず現代のモンゴル牧畜民が

日々の牧畜実践において培ってきたローカルコモンズの実態を土地利用や牧畜実践から、そしてCBNRMの方法がモンゴルの牧畜実践に適していたかどうかを検討するためにPUGの動向をウランバートルに近いAltanbulag soumにて明らかにした。まず、土地利用主体を4つの主要なカテゴリーに分類した。これらの土地利用主体は、定住者（農民、soum住民、野生動物公園管理人）、半牧畜者、移動牧畜者（市場経済への移行後にAltanbulag soumに移住した人々を含む）そしてPUGである。半牧畜者は、重要な副収入源として、夏季に外国人観光客を受け入れていることが多い。移動牧畜者は牧畜収入のみで生計を立てている。2012、2013、2015年夏季に牧畜民およびPUGに聞き取り調査を行った結果、以下の知見を得た。

ほとんどの半牧畜者はsoum中心部近郊の草原に、移動遊牧民のほとんどが川沿いもしくは低地に夏営地を置いていた。彼らは社会的インフラが揃っていること、職場に近いこと、外国人観光客の受け入れなどの利便性を重視する傾向にあった。また、聞き取りでは大多数の牧民が長年住み続け使い慣れた土地だからといった回答や、宿営地周辺の自然環境に関する回答を多く得た。また移住者への対応については、約半数の牧民が親戚・他人関係なくできれば受け入れたくないと回答した。その理由として、新規参入者を受け入れる余裕が放牧地になくことが挙げられた。これまで言われてきた伝統知として今も継承されている生態・地理的な「周辺の自然環境」要素の他に、牧民・家畜の「場所に対する愛着」「土着性・地縁」「利便環境」「冬営地の安全性」の新たな四つの要素が組み合わさって夏営地が選択されていることが示唆された。これらの居住環境指標と土地利用を基に類型化すると、Altanbulag soumでは4種類の牧畜戦略が成立していることが明らかになった。ただしこれら戦略の境界は曖昧かつ流動的であり、戦略自体も相互作用し得る。そして、社会経済の変化に応じて、牧畜戦略も変容していく可能性があることが示唆された。これら夏営地の決定要素や牧畜戦略は、ローカルコモンズを解釈する重要な手がかりになるものであった。Altanbulag soumでは、場所への愛着や土着性が移動ルートのパターン化を引き起こし、このことが牧畜や生活を安定なものにしている。この安定した生活を守りたい牧民は、移住者が流入しにくい状況を作ること、過度な土地利用を防ぎ、長年にわたり草原の状態を維持しようと試みてきた。しかしながら、ローカルコモンズ自体が持つ負の側面（資源利用の柔軟性や移動性の抑制）が資源管理を困難なものにさせていた。つまり、資源を持続させるか衰退（結びつきの薄れ、格差の拡大、資源の不平等、資源の荒廃）させるかは個々の牧民が何を重視していくか（利益・生業、個人・地域社会）によって大きく変わっていく。

CBNRMプロジェクトがモンゴルでの柔軟な土地利用形態に合わず、CBNRMプロジェクトの一番の目的である土地の境界内で牧草地を管理させることがモンゴルの牧畜社会には適していないことが明らかになった。そして権利の付与よりも井戸や畜舎のインフラを整えることがモンゴルでの資源管理では優先事項であった。さらに、牧畜への転職、牧畜から都市での賃労働への移行が見られることから、転職就職サポートや牧畜業への転身者への資金貸付システムを充実させなければ、貧困者層内で負の連鎖が起きる可能性があることが示唆された。これらの知見はCBNRMプロジェクトの導入を再検討する際の有用な情報になることが期待される。

本研究は、国際的なドナーによって推進されているコミュニティベースの資源管理と、ローカルコモンズをめぐる実践の現実との間に潜在的なギャップがあることを示した。この結果を踏まえCBNRMの政策やプロジェクトがどのようにローカルコモンズを取り入れるべきなのかを展望する。第一に牧民の望む「暮らしやすい場所」への選択肢を広げるために国や地方自治体が早急に社会インフラを整えること、次に支援側が一方的に決められた土地を提供するのではなく牧民の目指す牧畜戦略によって季節的宿営地の場所を決めること、最後に牧民間の人間関係が良好に進むようなソーシャルサポートを行うことが今後の政策には必要になるだろう。